



2004年 3月期 決算短信 (連結)

2004年 5月 10日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長 氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2004年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年 3月期の連結業績(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	71,255	8.4	12,267	34.1	12,283	33.8
2003年3月期	65,737	1.1	9,148	10.2	9,179	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	6,709	22.6	185.69	185.52	15.2	20.4	17.2
2003年3月期	5,472	3.1	145.15	144.93	12.1	15.1	14.0

(注) 持分法投資損益 2004年3月期 - 百万円 2003年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 2004年3月期 35,384,566 株 2003年3月期 37,064,083 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	60,881	42,686	70.1	1,228.41
2003年3月期	59,830	45,436	75.9	1,244.88

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年3月期 34,636,375 株 2003年3月期 36,498,958 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	10,499	7,937	9,613	11,226
2003年3月期	7,759	1,394	5,861	18,283

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 6 社 (除外) - 社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	6,000	5,900	3,300
通期	75,500	12,700	12,500	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 192 円 40 銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(5頁)の記載をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社6社により構成されており、アウトソーシング事業活動及びアウトプレースメント事業活動を行っております。アウトソーシング事業活動については、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

アウトソーシング事業

(エンジニアリングアウトソーシング)

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は2003年9月9日付にて100%子会社として中国に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、2003年10月1日より営業を開始しております。

(その他のアウトソーシング)

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系のアウトソーシングを中心とした内容を担当し、子会社株式会社マイサービスが保険代理及びビル管理のアウトソーシングを中心とした内容を担当しております。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社5社(日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、American Media, Inc.(アメリカン・メディア・インク)、Novations Performance Solutions Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド))は、当社が2004年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を取得したことにより、当社の関連会社となりました。

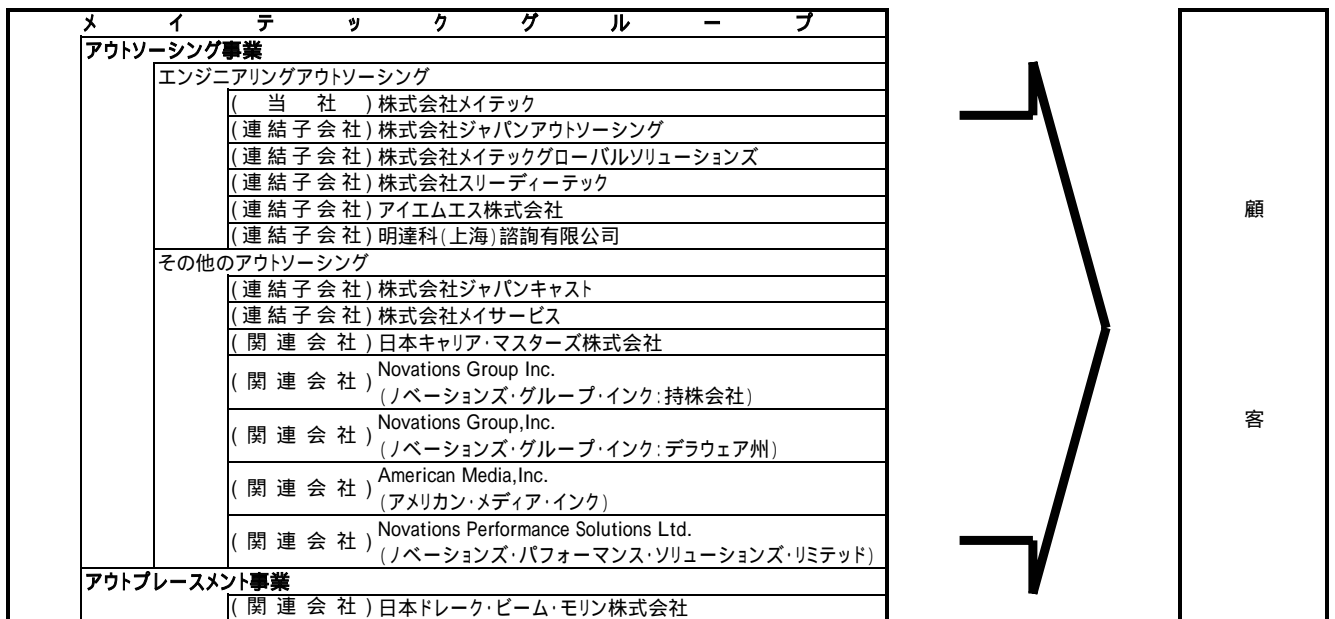
日本キャリア・マスターズ株式会社が人材紹介等を中心とした内容を担当し、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、American Media, Inc.(アメリカン・メディア・インク)及びNovations Performance Solutions Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)が各種研修等を中心とした内容を担当しております。

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、当社が2004年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を取得したことにより、当社の関連会社となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は再就職支援等を中心とした内容を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、American Media, Inc.(アメリカン・メディア・インク)及びNovations Performance Solutions Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上:株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上:顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上:社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがかもとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。さらに、2004年3月期につきましては、当社創業30周年記念配当として1株につき20円を普通配当に加算させていただきます。また、2004年3月期より、役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、連結経営に即し、メイテックグループの取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。また、2005年3月期より、子会社の取締役および部長以上の幹部社員のインセンティブを強化するために、子会社向けストックオプション制度を導入いたします。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを120億円(グループ月商の2箇月分)と定め、それを超える部分については、株式消却原資とし、配当と併せて株主に還元していきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%の達成を目標としています。2004年3月期において当目標を達成しておりますが、今後も連結株主資本利益率(ROE)15%以上の継続的な達成を目標としていきます。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス:2003年3月末現在)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5ヵ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年4月には新会社・メイテックグローバルソリューションズ、同年10月にはメイテック上海(中国現地法人)を設立しました。グローバル事業として、当期からは、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させる戦略に着手しています。アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材(技術者)を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。当事業の早期立ち上げを目的とし、2005年3月期には、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする計画です。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループを目標として事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

当期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

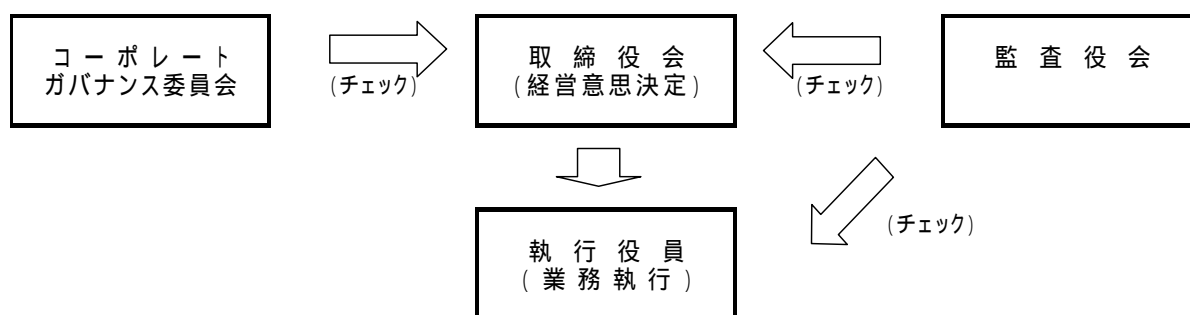
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えらるからであります。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

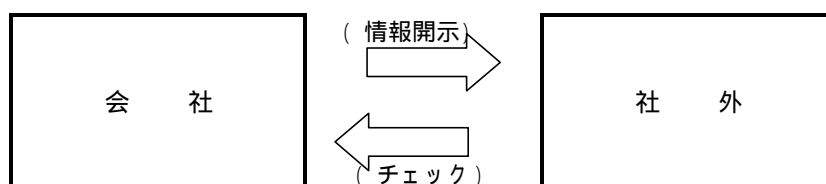
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、当期より1名を選任しています。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・ 役員退職慰労金制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・ 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- ・ 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。



- ・ 当期より、取締役全員によって構成され社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- ・ 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。



- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他利害關係の概要一切ありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
- ・ 2003年4月に執行役員制度を導入しました。
 - ・ 2003年9月に社員行動憲章を制定しました。
 - ・ 2003年12月にコーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。
 - ・ 2004年2月に「ヘルプライン制度(社内通報制度)」を制定しました。
 - ・ 2004年2月にCSR室(企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ部署であり「ヘルプライン制度」の主管部署で社外取締役が主管する)を設置しました。

なお、当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取 締 役	10名	126,491 千円
監 査 役	4名	34,664 千円
(注)報酬限度額 取締役:月額25,000千円、監査役:月額4,000千円		

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

60,000 千円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役及び監査役への賞与金の支給額

取 締 役	75,600 千円
監 査 役	6,900 千円

4. 当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

(1) CEO(最高経営責任者)	月額	3,000 千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500 千円
取 締 役	月額	2,000 千円
社 外 取 締 役	月額	500 千円
監 査 役	月額	2,000 千円
社 外 監 査 役	月額	500 千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

(2) 該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

(3) 諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。

(4) 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、2002年3月期に廃止しております。

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	17,000 千円
上記以外の報酬の金額	3,500 千円

なお、監査報酬以外の報酬は、四半期決算に関するレビュー業務及び英文財務諸表に対するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、徐々に活力の回復が鮮明になってきました。メイテックグループの主要顧客である製造業においては、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが顕著になってきました。メイテックにおいては、そうしたポジティブな企業活動に敏速に対応することにより、前期に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、堅調な受注成約の拡大を進めてきました。さらに、当期に入り、産業用機器分野、精密機器分野においても受注が回復してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては、当期における技術社員の稼働率は、期初目標の96.0%を上回り、97.2%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことにより、前期に引き続き、増収増益(営業利益)を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益(営業利益)となりました。スリーディーテックならびにアイエムエスは、通期としては、はじめて黒字を達成しました。その結果、連結対象会社については、当期に営業を開始した新会社以外は、当期において、すべて黒字となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が686億10百万円(前年同期比8.3%増)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が26億44百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

この結果、連結売上高は712億55百万円(前年同期比8.4%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億67百万円(前年同期比34.1%増)、連結経常利益は122億83百万円(前年同期比33.8%増)、連結当期純利益は67億9百万円(前年同期比22.6%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、15.2%(前年同期比3.1ポイント増)となりました。

次期の業績につきましては、連結売上高755億円(当年同期比6.0%増)、連結営業利益は127億円(当年同期比3.5%増)、連結経常利益は億125円(当年同期比1.8%増)、連結当期純利益は68億円(当年同期比1.4%増)を予想しております。ただし、持分法適用会社である日本ドレーク・ビーム・モリン社については、業績予想が情報開示されていませんので、この次期連結業績の予想には、反映されていません。

事業提携等の状況

2003年10月1日に当社100%出資会社のメイテック・上海(中国現地法人:明達科(上海)諮詢有限公司)を設立しました。2004年1月15日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の発行済株式の28.0%を取得しております。

また、2004年1月15日開催の当社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との間で、2004年10月1日を株式交換の日(予定)として、当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする商法第352条の規定に基づく株式交換を行うことを決議し、株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

当該株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

住所:東京都品川区大崎1丁目11番1号

代表者の氏名:代表取締役社長 大槻 忠男

資本金:3,137百万円

事業の内容:アウトプレースメント(再就職支援)

財政状態

2004年3月期の概況

資産の状況

2004年3月期末の資産の状況は、資産合計608億81百万円となりました。
流動資産は前年同期に比して45億74百万円減少し、296億97百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて現金及び預金が増加したものの、株式消却により75億39百万円、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得により73億96百万円等の減少要因のため、51億67百万円減少したことを反映したものであります。

固定資産は前年同期に比して56億25百万円増加し、311億84百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得により投資有価証券が73億96百万円増加したこと、財務体質の強化を目的として、遊休資産等の減損及び除売却を進めたことに伴い、有形及び無形の固定資産が減価償却を含めた純額で10億93百万円減少したことを反映したものであります。

負債の状況

2004年3月期末の負債の状況は、負債合計181億36百万円となりました。
流動負債は前年同期に比して35億91百万円増加し、136億58百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて税金等調整前当期純利益が増加したことに伴い、未払法人税等が28億28百万円、未払消費税等が1億36百万円増加したこと、業績連動型賞与等のために未払費用が3億89百万円増加したこと等を反映したものであります。

固定負債は前年同期に比して2億7百万円増加し、44億78百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億79百万円増加したことを反映したものであります。

資本の状況

2004年3月期末の資本の状況は、前年同期に比して27億50百万円減少し、資本合計426億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した結果67億9百万円増加し、利益処分により21億50百万円、株式消却及びストックオプションのための自己株式取得により74億99百万円、土地売却により1億92百万円減少したことを反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2004年3月期には104億99百万円(前年同期比35.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が119億55百万円(前年同期比21.0%増)と高水準であったこと、法人税等の支払額が2億59百万円減少し、33億18百万円(前年同期比7.3%減少)であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2004年3月期には79億37百万円となりました。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式の取得による支出が73億96百万円発生したこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2004年3月期には96億13百万円(前年同期比64.0%増)となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えるための自己株式取得に使用した資金が、前年同期の33億91百万円から41億48百万円増加し、75億39百万円(前年同期比122.3%増)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比して70億57百万円減少し、112億26百万円となりました。

2005年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものの、新連結経営計画・GLOBAL VISION21を推進し、業績予想の利益増加と同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自己資本比率(自己資本/総資産)	78.5%	71.3%	72.5%	75.9%	70.1%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	241.7%	256.1%	232.9%	175.9%	228.4%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.6年	0.1年	0.2年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	60.4	452.6	472.3	1,268.9	46,870.8

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
・ 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,394,140		13,226,351	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,555,043		11,469,121	
3. 有 価 証 券	2,593,928		1,611,388	
4. た な 卸 資 産	77,834		65,434	
5. 繰 延 税 金 資 産	2,031,135		2,656,205	
6. そ の 他	629,939		676,714	
7. 貸 倒 引 当 金	10,368		7,762	
流 動 資 産 合 計		34,271,653		29,697,452
		57.3		48.8
・ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)				
1. 建 物 及 び 構 築 物	12,306,029		11,613,815	
2. 工 具 器 具 備 品	2,042,501		1,866,345	
3. 土 地 (注3)	4,184,488		3,906,306	
4. そ の 他	30,722		26,332	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,563,741	(31.0)	17,412,799	(28.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	901,770	(1.5)	959,372	(1.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	1,132,732		8,335,628	
2. 繰 延 税 金 資 産	1,940,521		2,231,584	
3. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	757,682		629,598	
4. そ の 他	2,270,545		1,622,830	
5. 貸 倒 引 当 金	7,840		7,561	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,093,641	(10.2)	12,812,079	(21.0)
固 定 資 産 合 計		25,559,154		31,184,251
		42.7		51.2
資 産 合 計		59,830,807		60,881,704
		100.0		100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
・ 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	17,016		3,445	
2. 1 年 内 償 還 転 換 社 債	24,000		-	
3. 未 払 費 用	6,844,584		7,234,194	
4. 未 払 法 人 税 等	1,504,479		4,333,419	
5. 未 払 消 費 税 等	845,306		982,300	
6. そ の 他	832,046		1,105,248	
流 動 負 債 合 計		10,067,433		13,658,607
		16.8		22.4
・ 固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	3,936,907		4,116,202	
2. そ の 他	333,889		362,139	
固 定 負 債 合 計		4,270,797		4,478,341
		7.2		7.4
負 債 合 計		14,338,230		18,136,949
		24.0		29.8
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		55,579		58,457
		0.1		0.1
(資 本 の 部)				
・ 資 本 金 (注4)	16,814,884	28.1	16,825,881	27.6
・ 資 本 剰 余 金	8,649,962	14.4	8,665,504	14.2
・ 利 益 剰 余 金	23,517,582	39.3	20,879,672	34.3
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注3)	1,136,523	1.9	944,397	1.5
・ その他有価証券評価差額金	50,742	0.1	117,543	0.2
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	5,362	0.0
・ 自 己 株 式 (注5)	2,358,166	3.9	2,852,545	4.7
資 本 合 計		45,436,996		42,686,296
		75.9		70.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		59,830,807		60,881,704
		100.0		100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日		当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	65,737,458	100.0	71,255,196	100.0
・ 売 上 原 価	48,292,280	73.5	49,648,944	69.7
・ 売 上 総 利 益	17,445,178	26.5	21,606,251	30.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,296,547	12.6	9,339,051	13.1
・ 営 業 利 益	9,148,630	13.9	12,267,200	17.2
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	34,557		67,604	
2. 受 取 配 当 金	6,230		5,268	
3. 生 命 保 険 配 当 金	11,714		-	
4. 賃 貸 収 入	12,276		14,011	
5. 消 費 税 差 益	5,378		-	
6. 雑	22,707	0.2	19,501	0.1
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	6,115		224	
2. コミットメントライン 手 数 料	8,919		21,347	
3. 有 価 証 券 売 却 損	150		-	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	38,363		58,807	
5. 雑	8,835	0.1	9,738	0.1
・ 経 常 利 益	9,179,112	14.0	12,283,468	17.2
・ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	2,223		54,215	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,280		7,642	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16,572		2,627	
4. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,218		-	
5. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	3,409,226		-	
6. 受 取 保 険 金	-		450	
7. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	5.2	84,815	0.2
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	673,535		189,819	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	39,831		25,957	
3. 固 定 資 産 評 価 損 (注5)	1,261,900		-	
4. 減 損 損 失 (注6)	-		138,975	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	487,061		34,276	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	228,309		62,081	
7. 会 員 権 評 価 損	12,400		26,600	
8. 和 解 金	26,808	4.2	-	0.7
税金等調整前当期純利益	9,881,786	15.0	11,955,508	16.8
法人税、住民税及び事業税	3,556,679		6,147,059	
法 人 税 等 調 整 額	854,304	6.7	903,666	7.4
少数株主利益(損失)		0.0	2,877	0.0
当 期 純 利 益	5,472,351	8.3	6,709,236	9.4

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日		当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	
	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,645,464		8,649,962
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高				
転換社債の転換による 新株の発行	4,498		10,997	
自己株式処分差益	-	4,498	4,544	15,541
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,649,962		8,665,504
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		23,662,129		23,517,582
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		5,472,351		6,709,236
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,583,045		2,057,846	
役 員 賞 与	90,581		92,462	
(うち監査役賞与)	(6,900)		(6,900)	
土地再評価差額金取崩額	922,594		192,126	
自己株式消却額	2,963,024		7,004,710	
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	57,653	5,616,899	-	9,347,146
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		23,517,582		20,879,672

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前純利益		9,881,786	11,955,508
減価償却費		1,049,966	1,073,827
営業資産の売却損		-	30,000
役員報酬		228,309	62,081
退職給付引当金の増減額(減少:)		12,400	26,600
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,529,842	653,039
受取利息及び配当金の受取		16,572	2,614
生命保険引当金の戻入		40,788	72,872
退職給付引当金の戻入		11,714	-
支払利息		1,218	-
固定資産の売却損		-	84,815
固定資産の売却益		6,115	224
固定資産の売却損		150	2,202
固定資産の売却益		483,781	26,633
固定資産の売却損		671,312	135,604
固定資産の売却益		38,991	24,516
固定資産の売却損		1,261,900	-
固定資産の売却益		-	138,975
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
雑収入		38,363	58,807
雑収入		26,808	-
雑収入		1,174	2,508
雑収入		200,505	914,077
雑収入		76,568	12,400
雑収入		176,275	56,531
雑収入		12,149	13,570
雑収入		114,102	136,994
雑収入		537,629	390,899
雑収入		112,428	258,853
雑収入		90,581	92,462
雑収入		11,614,135	13,743,311
雑収入		50,136	76,098
雑収入		6,492	2,224
雑収入		320,000	-
雑収入		3,577,794	3,318,120
雑収入		7,759,985	10,499,065
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による収入		2,006,303	2,500,000
定期預金の払戻による収入		4,091,203	1,510,524
有価証券の売却による収入		2,583,796	2,701,716
有形固定資産の売却による収入		1,545,100	2,993,162
有形固定資産の取得による支出		151,688	239,360
有形固定資産の取得による支出		276,796	322,676
無形固定資産の取得による支出		449,160	356,020
投資有価証券の取得による収入		160,850	7,603,201
投資有価証券の売却による収入		685,478	370,746
投資その他の資産の取得による支出		266,293	118,061
投資その他の資産の売却による収入		413,634	383,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,394,120	7,937,455
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の返済による支出		798,000	-
長期借入金の返済による支出		78,804	-
社債の償還による支出		3	2,005
自己株式の取得による支出		3,391,155	7,539,691
自己株式の売却による収入		-	45,146
長期未払金の返済による支出		9,177	59,650
親会社による配当金の支払		1,584,389	2,057,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,861,529	9,613,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	5,170
現金及び現金同等物の増加額		3,292,576	7,057,121
現金及び現金同等物の期首残高		14,979,829	18,283,472
連結範囲の変更による期首残高増加額		11,065	-
現金及び現金同等物の期末残高		18,283,472	11,226,351

(注1)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(6社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス</p> <p>株式会社メイテックグローバルソリューションズは、2003年3月24日付にて新規設立をいたしました。 アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社(7社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司は、2003年9月9日付にて新規設立をいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1)持分法適用の関連会社(6社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) American Media, Inc. (アメリカン・メディア・インク) Novations Performance Solutions Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社(6社)は、2004年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、当該持分法適用会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)の看做取得日を2004年3月末としておりますので、2005年3月期より20年間の均等償却を行います。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、138,975千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました消費税差益は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の消費税差益は2,441千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。

追加情報

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
注1.	注1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,396,500
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275
注4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式37,123,327株であります。	注4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式35,379,505株であります。
注5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。	注5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。
注6. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注6. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日																								
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>3,196,692</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,005,976</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	3,196,692	退職給付費用	123,459	減価償却費	1,005,976	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>3,461,139</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,040,475</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	3,461,139	退職給付費用	101,847	減価償却費	1,040,475												
報酬、給与及び賞与	3,196,692																								
退職給付費用	123,459																								
減価償却費	1,005,976																								
報酬、給与及び賞与	3,461,139																								
退職給付費用	101,847																								
減価償却費	1,040,475																								
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,172	土地	51	<p>注2. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>54,215</td> </tr> </table>	土地	54,215																		
建物及び構築物	2,172																								
土地	51																								
土地	54,215																								
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246,930</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,420</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>16,152</td> </tr> </table>	建物及び構築物	246,930	工具器具備品	15,146	土地	392,420	附帯費用	2,155	無形固定資産	729	投資その他の資産(その他)	16,152	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,985</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,563</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,244</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>446</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65,985	工具器具備品	92,563	土地	30,244	附帯費用	529	無形固定資産(その他)	50	投資その他の資産(その他)	446
建物及び構築物	246,930																								
工具器具備品	15,146																								
土地	392,420																								
附帯費用	2,155																								
無形固定資産	729																								
投資その他の資産(その他)	16,152																								
建物及び構築物	65,985																								
工具器具備品	92,563																								
土地	30,244																								
附帯費用	529																								
無形固定資産(その他)	50																								
投資その他の資産(その他)	446																								
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,433</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>7,396</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,507	工具器具備品	27,433	附帯費用	789	無形固定資産	2,704	投資その他の資産(その他)	7,396	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,998</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>391</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,769	工具器具備品	9,998	有形固定資産(その他)	95	附帯費用	1,441	ソフトウェア	1,260	投資その他の資産(その他)	391		
建物及び構築物	1,507																								
工具器具備品	27,433																								
附帯費用	789																								
無形固定資産	2,704																								
投資その他の資産(その他)	7,396																								
建物及び構築物	12,769																								
工具器具備品	9,998																								
有形固定資産(その他)	95																								
附帯費用	1,441																								
ソフトウェア	1,260																								
投資その他の資産(その他)	391																								
<p>注5. 固定資産評価損</p> <p>当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,261,900</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,261,900	<p>注5.</p>																						
工具器具備品	1,261,900																								
<p>注6.</p>	<p>注6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって、当社グループの資産のグルーピングは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グルーピングした全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)												
用途	種類	場所																							
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)																							
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)																							
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)																							

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
	<p>但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 1,490 千円、その他(借地権)137,484千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日																
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2003年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,394,140</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,010,524</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">899,857</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>18,283,472</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,394,140	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,010,524	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	899,857	現金及び現金同等物	<u>18,283,472</u>	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2004年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,226,351</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,226,351</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226,351	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	<u>11,226,351</u>
現金及び預金勘定	18,394,140																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,010,524																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	899,857																
現金及び現金同等物	<u>18,283,472</u>																
現金及び預金勘定	13,226,351																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	<u>11,226,351</u>																
<p>注2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額</p> <p style="text-align: right;">4,498</p> <p>転換社債の転換による資本準備金の増加額</p> <p style="text-align: right;"><u>4,498</u></p> <p>転換による転換社債の減少額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>8,996</u></u></p>	<p>注2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債(旧商法の転換社債)の転換 新株予約権の行使による資本金の増加額</p> <p style="text-align: right;">10,997</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</p> <p style="text-align: right;"><u>10,997</u></p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</p> <p style="text-align: right;"><u><u>21,994</u></u></p> <p>なお、上記は全て旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。</p>																

(リース取引関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日				当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	そ の 他	合 計	
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	26,417	1,086	27,504	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	5,670	3,258	8,929	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内			5,105	1 年 以 内
1 年 超			3,823	1 年 超
計			8,929	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			7,331	支払リース料
減価償却費相当額			7,331	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1 年 以 内			2,462	1 年 以 内
1 年 超			2,315	1 年 超
計			4,777	計
				1,634
				953
				2,587

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2003年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	200,671	200,137	534
そ の 他	-	-	-
小 計	200,671	200,137	534
合 計	200,671	200,137	534

2. その他有価証券で時価のあるもの(2003年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	54,659	62,981	8,321
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	102,192	102,502	310
そ の 他	-	-	-
小 計	600,091	615,087	14,995
合 計	756,943	780,570	23,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	439,444	380,652	58,792
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	100,000	99,500	500
そ の 他	-	-	-
小 計	804,331	752,883	51,447
合 計	1,343,776	1,233,036	110,740
合 計	2,100,720	2,013,607	87,113

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,230,579	3,280	487,212

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2003年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,279,715	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2003年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 債	200,000	200,000	-	-
そ の 他	1,280,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	100,000	905,000	200,091	-
合 計	1,580,000	1,105,000	200,091	-

(注) 当連結会計期間において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他の有価証券で時価のあるその他のもの、100,196千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	435,903	604,280	168,376
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 計	697,125	716,890	19,765
小 計	1,133,028	1,321,170	188,141
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	41,841	41,616	225
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	198,898	196,258	2,640
そ の 他	-	-	-
そ の 計	749,950	744,498	5,451
小 計	990,690	982,373	8,317
合 計	2,123,718	2,303,543	179,824

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
270,770	9,844	34,276

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	96,973	
公 社 債 投 資 信 託	150,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 債	-	100,000	100,000	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	100,000	747,125	-	-
合 計	100,000	847,125	100,000	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。
有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)及び当連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、1992年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、2004年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、2004年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、2004年3月末に退職一時金制度の全部について、一部を確定拠出年金制度へ移行し、一部を前払制度(給与支給)へ移行しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
イ.退職給付債務	9,309,258	10,021,835
ロ.年金資産	3,567,734	3,738,025
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,741,523	6,283,809
ニ.未認識数理計算上の差異	2,376,703	2,430,769
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	29,770	26,462
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,394,590	3,879,503
ト.前払年金費用	542,316	236,699
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	3,936,907	4,116,202

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、2003年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、4,971,002千円であります。

同左
2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、2004年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い2004年3月30日付にて過去分の返上を行っております。

3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払制度(給与支給)への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	(単位:千円)
退職給付債務の減少	313,100
未認識数理計算上の差異	35,716
退職給付引当金の減少	277,384

また、確定拠出年金制度への資産移換額は111,082千円であり、4年間で移換する予定であります。また、前払制度(給与支給)への資産移換額は81,487千円であり、制度変更後に一括移換の予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額192,569千円は、未払金(流動負債のその他)及び長期未払金(固定負債のその他)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
イ.勤務費用(注)	1,311,183	898,772
ロ.利息費用	358,518	185,764
ハ.期待運用収益	292,708	89,193
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	534,211	333,996
ホ.過去勤務債務の費用処理額	180,071	3,307
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,731,133	1,326,032
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,409,226	-
チ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	84,815
計	1,678,092	1,241,217
	前連結会計年度 2003年3月31日	当連結会計年度 2004年3月31日

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員
拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社
の退職給付費用は、イ.勤務費用に
計上しております。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より、費用処理しております。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より、当連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,609,320	2,007,580
未払賞与に係る法定福利費	254,016	215,277
退職給付引当金	1,347,215	1,521,996
未払事業税	134,754	375,613
固定資産評価損	529,998	504,760
減損損失	-	55,590
投資有価証券評価損	92,309	67,131
会員権評価損	57,373	68,013
その他	131,776	245,422
その他有価証券評価差額金	40,569	3,327
繰延税金資産小計	4,197,334	5,064,713
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,197,334	5,064,713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,869	82,243
前払年金費用	216,926	94,679
圧縮積立金	4,881	-
繰延税金負債合計	225,678	176,923
繰延税金資産の純額	3,971,656	4,887,790

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,031,135	2,656,205
固定資産 - 繰延税金資産	2,166,199	2,408,508
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	225,678	176,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	1.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	43.8

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額

前連結会計年度(2003年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,716千円減少し、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,691千円、その他有価証券評価差額金が25千円、土地再評価差額金が37,884千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2002年4月1日至2003年3月31日)及び当連結会計年度(自2003年4月1日至2004年3月31日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自2002年4月1日至2003年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自2003年4月1日至2004年3月31日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自2002年4月1日至2003年3月31日)及び当連結会計年度(自2003年4月1日至2004年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)及び当連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
1株当たり純資産額 1,244.88	1株当たり純資産額 1,228.41
1株当たり当期純利益金額 145.15	1株当たり当期純利益金額 185.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 144.93	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 185.52
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 1,194.86	
1株当たり当期純利益金額 135.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.41	

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 5,472,351	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円) 92,462	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,720
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,462	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 138,720
普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) 491	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 59	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 23	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 35	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)
行使価額(円) 5,530	行使価額(円) 5,530
対象株式数(株) 79,700	対象株式数(株) 78,700
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)
行使価額(円) 3,997	行使価額(円) 3,997
対象株式数(株) 89,500	対象株式数(株) 77,600
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)
行使価額(円) 4,280	行使価額(円) 4,280
対象株式数(株) 127,000	対象株式数(株) 125,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)
行使価額(円) 4,280	行使価額(円) 4,280
対象株式数(株) 132,000	対象株式数(株) 130,000
-	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)
	行使価額(円) 4,166
	対象株式数(株) 128,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	当連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位:千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2003年4月1日～2004年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		47,513,807	2.6%
その他のアウトソーシング		2,135,137	8.3%
計		49,648,944	2.8%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2003年4月1日～2004年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,731	19.8%
その他のアウトソーシング		408	14.6%
計		2,139	18.8%

(3)販売実績

(単位:千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2003年4月1日～2004年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		68,610,867	8.3%
その他のアウトソーシング		2,644,328	10.1%
計		71,255,196	8.4%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。